

Title	アメリカにおける大学教育改革の新動向と今後の日本の課題(第5回月例研究会記録)
Author(s)	井村, 裕夫
Citation	京都大学高等教育研究 (1996), 2: 46-51
Issue Date	1996-06-30
URL	http://hdl.handle.net/2433/53480
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

アメリカにおける大学教育改革の新動向と今後の日本の課題

(第5回月例研究会記録)

井村 裕夫 (総長)

ご紹介いただきました井村でございます。本日はこの高等教育教授システム開発センターの月例研究会において、話をする機会をお与えいただきましたことを、大変うれしく思っています。実はちょっと押し売りをいたしまして、「いっぺん話をさせろ」ということで申し入れをしたわけですが、その理由を少し申し上げますと、私は現職を離れるまでちょうど20年、神戸大学と京都大学で教授を務め、ずいぶん教育に携わってまいりました。しかし現職をやめるときに、忸怩たる気持ちになりましたのは、はたして十分な教育ができたかどうかということでありました。そういう反省を常に持っておりましたので、たまたま教育学部から、高等教育教授システム開発センターの構想が出てきた時に、これは当時の岡田教育学部長の発案であったわけですが、私はもろ手を挙げて賛成をいたしまして、このセンターが発足するようになったといういきさつがあります。そういうわけで、一度例会に出てお話をさせていただきたいと考えたわけです。

先ほど岡田教授からご紹介いただきましたように、私は今年の7月の終わりから8月の始めにかけて、国立大学協会のアメリカ大学の調査団の一員として、アメリカの大学を見てまいりました。この時は、2週間で10の大学を訪問するというスケジュールであったわけですが、私はちょっと他にも、文部省の仕事と日米医学協力委員会という医学協力の委員会がありましたので、全部は出られなくて、結局7つの大学を訪問しました。お手元のレジメでございますが、いずれもアメリカの代表的な、いわゆるリサーチ・ユニバーシティでありまして、UCバークレイ・スタンフォード・それからペンシルバニア・プリンストン・MIT、タフツ、ハーバードであります。タフツをのぞいては、おそらくいずれもベスト10に入るような、あるいはそれにちかい、ベスト20には入るような、有名大学であろうと思います。この時は夏休みでありましたので、実際の教育をしているところを見ることはできませんでした。しかしあらかじめ国立大学協会の方から、ひとつは大学の学部の教育について、第二は学生の選抜方針について、第三番目には教官の教育をどう評価するか、四番目には大学の管理運営体制の在り方、それから五番目には国際交流をどう考えているのか、あるいは現にどうしているのか、それだけの調査項目をあらかじめ各大学に送っておきました。したがって、それぞれの大学の訪問は1日でしたけれども、非常にタイトな効率的なスケジュールをむこうが組んでくれまして、かなりの程度にいろいろなことを知ることができました。この10月に、私はもう一度渡米する機会がありまして、今度は非常に期間が短かかったのですが、今回は教育を実際やっているところを見たいということで、ケース・ウエスタンリザーブ大学、これはクリーブランドにある私立大学で、医学教育では大変有名なところですが、そことハーバードの医学部の両方を訪問しました。そして、実際講義をしている現場に座って、どういうふうに行っているかというのを見てまいりました。この2度の旅行で感じたことをこれからお話したいと思っております。

もちろん言うまでもありませんが、日本とアメリカとを同じレベルで比較することは非常に難しいわけです。その理由のひとつは大学制度が違います。ご承知のようにアメリカの大学は、基本的にはアーツ・アンド・サイエンスでありまして、4年間で人文社会科学と自然科学を教えるわけです。例えばハーバードのアンダーグラジュエイトスクールは、アーツ・アンド・サイエンスしかありません。他のものは全くないわけでありまして。いろいろな大学で最近では工学部が独立してきて、またアーツ・アンド・サイエンスでも、それぞれのメジャーに時間をたくさんとるようになりました。例えば数学を専攻するとか、歴史を専攻するとか、そういうことでメジャーの時間がどんどん増えていって、少しずつ日本の形に似てきてはおりますけれども、しかし基本的にはやっぱり一般教育が中心であります。そして職業教育は、ご承知のように大学院でなされております。例えば医学ですと、メディカルスクール4年間。法律ですと、ロースクールだいたい3年でしょうか。経営学ですと、ビジネススクールの2年間とか。それから公衆衛生学ですと、パブリックヘルススクール。全部大学院で職業教育をしています。この点が日米の非常に大きな違いで

あります。だから、実際学生を見ましても、例えば医学部は入学してくる時に平均して、24歳ぐらいであります。22歳で大学を出てすぐ入るのもいますけれども、しばらく社会に出て働いたり、あるいはボランティアで途上国へ行ったりして、そうして入学してくるのがいますので、24歳ぐらいでしょうか。非常に学生が完熟した感じであります。

それから初等中等教育の違いについては、私は全く専門外でよくわかりませんが、やはり、かなり違いがあるのではないかと考えます。例えば、知識の到達度はたぶん日本の方が上であり、学校間の差が少ない。アメリカはご承知のように、初等中等教育はそれぞれの地域に任されておりますので、その地域のコミュニティーの違いによって、非常に大きな違いがあります。それから、後で、申し上げますけれども、何と言っても、アメリカの方は学生にどんどん発言をさせて、教育するというのが、初等中等教育からかなりやられています。日本がどちらかといえば、先生が一方向的に話をして、「これは大事だから覚えなさい」ということで、知識を与えていく。そういう教育の仕方の違いもあると思います。

それから社会習慣の違い。これは何と言っても、アメリカは自由競争社会で、本質的に日本と違うところがあります。今から3年半ほど前だったでしょうか、ちょうどブッシュ政権の最後の頃に、厚生長官のサリバンさんが、日本の医療制度を調査に来まして、その時に私は会って欲しいと頼まれて、2時間ほど話をしました。その時に質問されて、私が十分納得のいく答えができなかったことがあります。それは医者にかかった時の謝礼が、日本では健康保険で決められていて、大学を卒業して免許証を取りたての医者も、20年、30年研鑽を積んで非常に経験の豊かな医者も、全く同じ値段ですね。「それがどうしてなのか。このへんが理解できない」ということを言われました。これは日本の文化に根ざした、いわゆに平等観といいますか、そういうものがあって、それを理解してもらうのはなかなか難しいわけです。アメリカでは医者が自分で謝礼を決められるんです。自由競争社会でありますから、これは当然という考え方ですね。それが教育にも当てはまると思うんです。だから、いい教育をするところだったらたくさんお金を取ってよろしいという考え方が、どうしてもあるだろうと思います。

それから大学と社会の関係がかなり違うんですね。と言いますのは、ご承知のように、アメリカには公立大学と私立大学があります。国立はありません。建国当初、国立大学を計画したそうではありますが、これは反対があってつぶれてしまいました。数からいうと私立大学が多いんですけども、学生数からいうと公立大学、すなわち州立大学が圧倒的に多いわけです。しかし、州立大学でも、ごく一部しか州からはこないようであります。例えば私が訪問したユニバーシティ・オブ・カリフォルニアは、だいたい10%と言っておりました。私立大学ですと、もちろんそういうお金はありません。したがって、大学はいろいろな方法で資金を集めないといけない。もちろんその一番大きなソースは授業料でありますけれども、さらにいろいろな寄付を受けます。それから研究費はちょっと違まして、中央政府が出しているのが非常に多いんです。アメリカの研究費の中で、中央政府が負担する分は、総研究費の45%くらい。日本は、20%になるかならないかぐらいだと思います。アメリカではそのお金に、いわゆるオーバーヘッドをつけるんです。それは大学の取り分ですので、大学は先生がたくさん研究費を取ってきてくれたら、潤うわけです。そのオーバーヘッドは大学によって違いますけれども、例えば100万円のお金を取ってくれば、50万なり60万なり別にオーバーヘッドが、大学にいくわけです。だから大学は看板教授を引っ張ってきて、研究費を稼いでもらえば、自然に豊かになるというシステムになっています。

というわけで、アメリカの大学は、お金をどうして集めるかということに非常に精力を使っております。したがって、社会との関係がはるかに密接であります。ご承知のように、州立大学でも理事会があって、一般社会の人たちが大学の基本方針に意見を言います。それから寄付を受けるためにも、地域社会との関係は密接でないといけません。また、第二次世界大戦後発展した大学を見ても、ほとんどが地域社会の要望に応える形で、大学の方針を決めて成功しております。

アメリカでは、大学はお金をいろいろなところからもらうわけですから、それに対してaccountabilityが必要になります。お金をどういうふうに使ったか説明できないといけません。それを説明する一番いい方法は、いい教育をすることです。次の世代のためにお金を使ったんだということで、accountableであります。

それから市場原理の国ですから、教育にもかなり市場原理が働きます。だから授業料を高く取ろうと思えば、いい教育をしないと行けない、いい設備がないといけません、ということになります。

それから、アメリカでもいろいろな形で大学の評価が、とくに教育評価がなされております。例えば大学院学生が

非常に流動するわけです。ハーバード大学で聞きますと、ハーバードの学部の卒業生で、ハーバードの大学院に行くのは例外的である。ほとんどが他の大学に出ていきます。また、他の大学の出身者がハーバードに来るわけですね。その大学院学生を受け取る時に大学の成績を調べておりますから、その成績と来た学生を見れば、学部でどういう教育をしているかいっぺんにわかるわけで、自然に大学間の相互評価ができてるわけです。

それからジャーナリズムによる評価が、日本よりは活発なようであります。日本でも最近、朝日新聞社が大学の評価の本を出したりしましたが、決して多くはありません。しかしアメリカの方は評価がいろいろあって、大学の人たちはそれを気にしています。

このように、日本とアメリカの間には非常に違いがありますので、これからお話申し上げますアメリカの大学の現状を、直ちに日本に導入できるわけではありません。そのことをご理解いただいた上で、私が申し上げることをお聞き頂ければ幸いです。

まず、感じたことの一つは、学生の自主性を尊重した教育が、なされているということでもあります。すなわち、学生が積極的に講義に参加する姿勢が、強いわけです。それに反して日本では、だいたい先生が一方的にしゃべって、学生がノートをとって、普段はあまり勉強しないで、試験の前に一夜漬けをして、何とか答案が書いて通ると、それで終わりになり、一週間もしたらほとんど忘れてしまっています。例えば私が医学部で教授をしていたときのことですが、かなり難しい内科の筆答試験を通して、二、三ヶ月して実習に来るときには、驚くほど何も知らないんですね。あきれてしまって、「あなた本当に試験に通ったの」と言ったら、「試験済んだらすぐ忘れました」、「それでないと次が入りません」とぬけぬけと言うものもいます。そういうように日本ではパッシブに勉強することが、たぶんもう中等教育からずっと続いている。大学に入ってもそのパターンで、四年間なり六年間を終えるんじゃないかと思えます。

ところがアメリカではそうではありませんで、実際かなりの自由時間を作っています。その自由時間に遊んでいたら、卒業できないわけで、学生は図書館に行ったり、コンピュータを使って勉強をしないといけない。講義につきましても、後でちょっと医学部のものを見せませうけれども、小グループで学生がどんどん発言をします。ハーバード大学医学部のチュートリアルに出ましたけれども、10人の学生で先生が1人座って、授業が始まったわけです。まず学生がほとんど全部自分たちでやるわけです。10人が、みんながしゃべります。これは医学部の2年生でしたが、ある病気の病歴についてどういう症状が大事な症状か、診断としてどういう病気が考えられるか、そういうことを学生が全部黒板に書いて、討議します。先生は黙って聞いている。ちょっと議論がおかしな方にいきますと、注意する。学生が間違ったことと言うと、訂正をする。基本的に学生のイニシアティブでやっていました。

学生が準備をするために資料の提供が必要になりますが、それがシラバスとコンピュータでなされています。シラバスはどの大学でも作っているということでした。ただ、あんまり克明なシラバスはよくないという意見もありました。それは学生がシラバスに依存して自分で勉強をしなくなるからです。だからシラバスは、だいたいこういうことをやるんだという、簡単なものでいいんじゃないかという意見が、かなりありました。

それからコンピュータについては、私の見て廻った中では、ケース・ウェスタンリザーブ大学が、非常にたくさんのコンピュータを揃えており、学生が1人1台づつポータブルを持っていました。そして、コンピュータでかなりいろいろなことが勉強でき、顕微鏡の標本なんか非常にきれいで、自分で勉強できるようになっていました。

第二に感じたことは、思い切った実験的教育をしていることです。例えばMITでは、Experimental Study Program (ESP)の説明を聞きました。これは、学年のうち30人だけESPのグループを募集するわけです。そして、非常に意欲があって自分でどんどんやろうというタイプの学生を30人選んで、シラバスに従って自分で勉強させ、チューターが指導します。チューターは上級生か大学院学生だそうですが、チューターが週に3回なら3回接触して、わからないところを教える。実験は少しやると言っていました。このESPがもうすでに15年続いているというんですね。だからイクスペリメントじゃなくて、ある程度定着しているような形であります。

それからハーバードのメディカルスクールが新しいカリキュラムを導入する時にも、始めパイロットスタディをやったそうです。パイロットスタディに1クラス、約30人から40人の学生を募集して、残りは従来の典型的な教育方法で教育し、1グループだけは、新しいカリキュラム「ニューパスウェイ」と名付けておりますけれども、そのカリキュラムで教えた。メディカルスクール4年ですから、4年間の教育をやる予定でしたが、2年たったところで、実は国家試験があるんです。その国家試験の成績を見て、これはもうニューパスウェイの方がいいということがわかったの

で、2年で全部変えてしまった。しかしやる時にちゃんとそういう実験をやるというあたりが、いかにもアメリカらしいところであります。

それからコースに多様性を持たしているんです。例えば、ハーバードのメディカルスクールとMITが、「health science and technology program」というのをもっています。これなんかも、非常に不均等なグループなんですね。MITはアンダーグラジュエイトですから、18歳ぐらいの学生が入ってくるわけですね。ハーバードの方はメディカルスクールですから、先ほど申し上げたように24歳ぐらいの学生が入ってくる。その両方から募集して、30名のクラスを作っているわけです。ハーバードの学生の方は、4年間のメディカルスクールのコースをとりながら、同時にそのMITのエンジニアリングのコースをとって、だいたい6年か7年でMDとPHDを両方とります。それからMITの方は、4年間でそのコースを終えてもいいし、さらに6年か7年行ってPHDをとってもよいというコースになっています。それからMITには、プロジェクト・ラボラトリーというコースがあって、いろいろなプロジェクトに一定の人数の学生を振り分けて、一定期間研究をするというプログラムです。

今までアメリカの大学はアーツ・アンド・サイエンスで、わりと一般的な教育だったわけですが、最近だんだん変わってきて、今のMITなんかは相当時間研究させていますし、プリンストンも最近の研究を導入しているということを書いていました。ある面では、日本の大学と似てくるところもあるという気がいたしました。それから、教官の教育をどう評価するかということですが、ほとんどの大学が学生による評価を行っています。学生による評価については、やり方によってはあまり意味のない結果になる。だから、やり方を考えないといけないというのが多くの人の意見でありました。いろいろな項目をかなり詳しく決めて、それについてレーティングをさせる。そういう方法でやっています。それから大学によっては、どこの教室に入って聞いてもいいという許可を持った教官がいて、そういう人たちがいろいろな、時々時間があれば他の先生の講義を聞いて、評価をしているところもあります。

さっき岡田先生に話していたんですが、UCバークレイの現在の学長さんは、ティエン（田）さんという中国系の方で、なまりの強い英語を話されます。ところが、UCバークレイは毎年一人か二人『ベストティチャーズ』という賞を出している。ティエンさんは1966年、アメリカに渡って数年だろうと思いますが、そこで賞をもらってるんですね。だから英語の上手下手と全く別だと、私はその時感じました。しかし、学生による評価は、教官個人の評価に必ずしもつなぐわけではなく、むしろ教官はその結果を見て、そして自分の教え方を反省して直していくというフィードバックのために使うためのものであると、言っている大学の方が多いんです。教育評価という言葉は、その意味で適切ではないかも知れません。

それから教授法改善の支援体制をどこの大学でも持っています。ハーバードには有名な Derek-Bok Center for Teaching and Learning というのがありまして、岡田教授がしばらく本年行ってこられました。そういうセンターは持たないけれども、2人ぐらいのアドバイザーの先生がいて、その人達が教育の仕方について教える。だから、学生の評価が悪い時に相談にのる、そういう先生を持っています。

少し表でお示ししますと、これがハーバード・メディカルスクールの1年目のカリキュラムです。9月から始まりますけれども、朝1時間だけ講義があります。そこで人間の体と代謝とか薬の話などの講義をやるわけです。2時間目になりますとチュートリアルになって、これは後でお話ししますように、教授と学生がやりとりするんですが、ほとんど学生が自分でやります。午後は少しだけコースがあります。例えば、社会医学、統計、疫学の問題などが週に2回だけあって、あとは午後は全部フリーです。だから、その間学生は自分で勉強をしないとイケない。それは2年目になっても同じことで、最初の1時間目だけは講義がある。2時間目になりますと、実際に患者さんに接して、病歴の聞き方とか、診察の仕方とか、そういうものをスモールグループで勉強します。午後はやっぱり2回だけ講義があって、あとは全くフリーであります。3年目以降になりますと、ほとんど病院に行っ、実習中心で講義は非常に少なくなってしまいます。私も2時間チュートリアルに同席しましたがけれども、先生がしゃべったのは10%ぐらい。残りは、全部学生達がしゃべるわけです。学生の一人が立って、黒板に書いていろいろと説明をする。そうすると、残りの学生が手を挙げて「それは間違っている。こういう考え方がある。」と議論する。先生は黙って聞いてますが、議論が横にそれると注意をします。

それからハーバードの医学部では、キャノン・キャッスル・ホームズ・ピーボディなど、有名な医学部長をした人の名前をとったソサエティがあります。例えばキャノンソサエティ。学生はどこかのソサエティにはいるんですが、

それらは30人から40人の人からなり、実験室、チューターをする部屋が2部屋あります。それからコンピュータも置いてあって、コンピュータで勉強ができます。それからもうひとつ見てまいりました、ケース・ウエスタンリザーブ大学でも144人の学生を6つのグループにわけて、1グループが1部屋ずつもらって、そこに全部実験のセットと顕微鏡とがあって、2部屋チューターの部屋があって、小グループの講義をしていました。先生がいろいろ学生に質問をする。学生がまた先生に質問をする。完全に双方向で。先生はぼんぼん質問をいたしますし、学生も先生に対してどんどん質問をする。

それから、今度は学生の選抜についてお話をしたいと思います。と言いますのは、やっぱりいい教育をしようと思ったら、いい学生を集めるのが一番だということは、間違いがないことであるからです。そのために、アドミッションオフィスがたいへんに充実しています。例えばUCバークレイに行った時に、バークレイのアドミッションオフィスのチーフの人が出てきて、話をしてくれました。その人はUCバークレイを卒業してマスターをとって、どこかに勤めていて、また引っぱられてアドミッションオフィスで15年間、学生の入学の問題ばかりやっている完全なベテランです。高等学校を1000校回ったと言いました。だからカリフォルニアをはじめ、あの周辺の高等学校はほとんど全部知ってます。それで非常にニュースが入りやすく、今どこの高校にブライトな学生がいるよというニュースが、入ってくるんだそうです。するとすぐに、その学生に対してカリフォルニア大学の案内の本、パンフレットを送るんです。自分で電話をすることもあって言っていました。

それから第二の特徴は、評価を単一の指標でしていないということでもあります。どういう指標を使っているかといいますと、SAT。これはいわば日本のセンター試験みたいなものでありまして、全国的な試験であります。これは必ず受けないといけない。SATには1と2がありまして、1が日本のセンター試験のような内容で、2はもう少し内容が違おうそうです。そういうふうに全国的な試験があるので、それでだいたい大学の偏差値は、わかるわけですね。ところがそれだけで学生を選ばない。何を指標にするかということ、高校の評価ですね。高校の成績と先生の評価。それからエッセイを書かせる。これはどこの大学もやりましたね。ひとつ意地の悪い質問をして、本当に本人が書いたかどうかわかるのかと聞いたんです。そうしたら、やっぱり手が入っているなあと思うのもある。しかし、これは明らかに本人が書いたんだとよくわかるのもある。だから、慣れてきたら手が入っているのはわかりますよという返事だったんです。それから課外活動とか校外の活動を、評価をすると。例えば運動部のキャプテンをしたとか、あるいはボランティアグループで非常に活躍をしたとか、学生自治会の会長をしていたとか、そういうふうな課外活動、校外活動を評価する。それからアメリカですから、男女比とマイノリティを考えないといけない。ハーバードのチュートリアルに出席をして、10人学生がいますと見えますと、7人女性なんですね。私は驚きましてけれどもね。そして2人がブラックで、3人がアジア系だったと思います。だから、完全にいろいろな面でミックスしているわけです。それからインタビューは、私が聞いたうちでは、ハーバードだけがやっていました。あとは5000人とか6000人の志望者があるので、インタビューができないと言っていました。ハーバードは卒業生がそういう組織を持っていて、面接をするのです。面接をやっている大学は一部ですけれども、指標をいくつも置いておきます。例えば学力がトップの1%か2%に入っている学生は、たいてい全部は入れる。その次ですと、他のことを少しずつ勘案して点をつけていく。わりと下の方からでも、例えば100メートルの全米チャンピオンだとか、あるいは何かで特に活躍したとか、そういう者は引っ張り上げて入れる。そういうふうに多様な評価の方法をとっておりました。

何が大事かということをお聞きすると、ひとつはクリエイティビティ。それはなかなか判定は難しいけれども、いろいろな指標に先生の評価も参考にする。それからソーシャル・レスポンスビリティですね。社会に対して責任感を持っている人。社会に出て、社会のために活動できる人。それからあとはスペシャルタレント。だからみんな同じような学力ではだめで、特別なタレントを持った人も必要だと強調する人がありました。

そういうことで、学生の選抜にも、日本以上にいろいろと神経を使っております。だから、単一の指標ではなくて、できるだけ多様な指標を使って、しかも同じようなタイプの学生ではなくて、いろいろなタイプの学生をとります。だから、これからの日本の課題として、少しばかり私の考えたことをまとめてみたいと思います。

その一つは、日本は、初等中等教育から始まって大学教育まで非常にバッシブで、学生がもっぱら知識を受け取って、それを覚えるというタイプの教育が多い。文系ですとゼミナールになるとかなり違うと思いますけれども、あるいは理系でも実験になるとちょっと違うと思いますが、それ以外はほとんど、受け取って知識を増やしていくという

教育である。けれども、どんどん学問が進歩して変わりますから、基本的なことだけ学べば、あとは、どうしたら知識がえられるかということ、きっちりと教えないといけない。図書館に行って、どういうふうにしたら、わかるのかとか。コンピュータを使ってどういうふうにしたら情報が入るかとか。そういうことはきっちりと教えとかないといけない。そして、そういうものを見て、理解できるだけの学力はつけておかないといけないけれども、むやみに多くの知識を詰め込む必要は全くないと考えられるわけです。

それから、今までは専門が別れていて、専門毎に教育をしてきたわけですがけれども、だんだんと学問が進んでくると、専門と専門の境界がなくなってくると。それなのに、今でも専門毎のカリキュラムを持っておりますと、学生は同じようなことを何回も聞かないといけないということが起こってくる。それならもう統合してしまって、一本にまとめてやった方がずっと効率がいいんじゃないだろうかと考えます。

それからケースに基礎をおいた教育、これは全ての分野でそうであるとは思いますが、例えば医学とか、法律とか、経営とかになりますと、実際の実例を見せて、それについていろいろな基礎的なことから始まって教えていく。そういう case-based study が、アメリカでは非常に重視されている。

それから教育方法の改善といたしましては、シラバスは私はやっぱり必要であろうと思っております。ただ先ほども申し上げたように、そんなに詳しいシラバスではなくて、A教授は何を教えるのか、ということがわかり、学生もどうのことを勉強したらいいかということがわかる程度のシラバスが必要だろと思います。

それからコンピュータを活用するというのを、これからやっぱり考えていかないといけない。

それから、これは高等教育教授システム開発センターの大きな課題であります。教官の教授法をどう改善していくか、考える必要があります。

それからチューター制度の導入ですね。これは先生の負担が大きくなるという問題点はありますけれども、しかしティーチングアシスタントを上手く使っていけば、かなりの程度できるんじゃないだろうかという気がします。スモールグループで、学生がイニシアティブをとって勉強するような、そういうチューター制度をやっていくことが必要ではないだろうか考えます。

それから教育の評価は、アメリカではもうほとんどやられています。これも先生を評価するという意味ではなくて、先生がフィードバックを受けるという意味において、あった方がいい、と考えます。

それから学生の選抜方法ですね。これも今のところ京都大学は、経済学部論文を除きましては、ほとんど学力だけの試験であります。前期と後期と同じようなことをやっているんですね。だから後期が敗者復活戦みたいになってしまって、先生にとっても、学生にとっても、負担が大きいくだけであるという、無意味な状況になっております。今後選抜方法も考えて、できるだけ多様な学生を受け入れていくこと。特に自分でやろうという意志の強い、そういうイニシアティブを持った学生、あるいは非常に勉強をしたいというインセンティブのある学生を、どういうふうにして見つけていくかということが、ひとつの課題ではないだろうかと思っております。

高等教育教授システム開発センターが、昨年発足して、教官もそろいました。いよいよこれから本格的な活動をしていただくことになるわけでありま。こういった研究会も必要であります。同時に具体的に、実際どういうふうにして、これから京都大学における教授教育を改善していくかを考えていただいて、そして、ぜひ実効のある方法を進めていただければと考えております。これで私の話を終わらせていただきます。

(文責、高等教育教授システム開発センター)